

第1430号

AFN-1430

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2022年 9/5 (月)

『e-Taxが簡便かつ対象拡大 令和5年1月以降—国税庁』

国税庁はこのほど、ホームページ上の確定申告書等作成コーナーで令和4年分確定申告(令和5年1月以降)から開始する新しいサービスについて公開した。

これまでは、1)e-Tax登録情報の確認、2)電子署名の付与、3)e-Taxへのログイン、と3回のマイナンバー読み取りが必要であったが、今後は1)のみで済むようになるほか、青色申告決算書や収支内訳書がスマートフォンで作成できるようになる。

また、マイナポータル連携による申告書の自動入力対象が拡大する。新たに、1年分の医療費通知情報、公的年金等の源泉徴収票及び国民年金保険料控除証明書も対象となる。マイナポータル連携とは、所得税の確定申告手続きにおいて、マイナポータル経由で控除証明書等の必要書類のデータを一括取得し、各種申告書の該当項目へ自動入力する機能。「マイナポータル連携可能な控除証明書等発行主体一覧」(随時更新)で、対応する発行主体を確認できる。専用ページで行う事前設定は最初の1回のみで、取得したデータは保存されるため、書類の保管や管理が不要(e-Tax送信の場合)。今後はさらに、給与所得の源泉徴収票、iDeCo、小規模企業共済等掛金などにも順次、対象拡大していく予定だ。

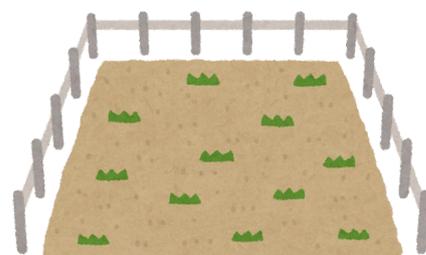


『主要都市の商業地区は上昇傾向 第2四半期地価動向—国交省』

国土交通省は地価LOOKレポート(令和4年4月1日～令和4年7月1日)を発表し、主要都市の地価は商業地で上昇地区が増加、マンション需要が堅調で、投資需要の回復等が顕著と分析した。

主要都市の高度利用地等における地価動向は、経済活動正常化への期待感による投資需要等を受け、前期と比較すると、特に商業地において横ばい・下落地区数が減少し、上昇地区数が増加した。変動率区分(上昇・横ばい・下落の区分)は、19地区で上方に移行し、61地区で不変。上昇地区数が46地区から58地区に増加、横ばい地区数が21地区から17地区に減少し、下落地区数が13地区から5地区に減少した。

住宅地では、変動率区分が1地区で上方に移行したことにより、23地区すべてで上昇となった。マンション市場の堅調さが際立ったことから、引き続き上昇を維持した。商業地では、下落又は横ばいから上昇に転じたのが11地区、下落から横ばいに転じたのが7地区あった。商業地では、主に地方圏において新型コロナウイルス感染症の影響等により下落している地区が残るものの、経済正常化への期待感や低金利環境の継続等による好調な投資需要等から多くの地区で上昇又は横ばいに移行した。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com